

第49回通常総会開催

4年ぶりに懇親会再開

東京都自動車会議所

東 京都自動車会議所は6月21日、東京・新宿区の京王プラザホテルで第78回理事会および第49回通常総会を開催しました。令和4年度事業実績・決算報告と同5年度事業計画・予算案を審議し、いずれも原案通り承認されました。総会終了後には4年ぶりに懇親会を開催。約100人が出席し、和やかな歓談の輪があちらこちらに広がりました。

通常総会の冒頭で挨拶した中川雅治会長は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月に「2類」相当から「5類」に移行されたことに触れ、「私たちの日常生活の制約がほぼ解かれ、ようやく経済活動が正常な状態に戻りつつあります」と指摘。その上で「新車販売台数も5月まで9カ月連続で前年同月を上回り、インバウンド需要の回復により観

光バス、タクシーの需要も明るさが見えつつあります」と現状認識を述べました。

自動車関連業界を取り巻く環境については、「自動運転や地球環境対応の技術進展に伴い、それらの新技術に即した新しいクルマ社会を構築していくことが求められる一方で、人手不足対策と働き方改革の両立も迫られています」と厳しい現状を強調。「会員の皆さまが抱える共通の課題解決に向け、皆さまと一緒に考え、活動していく所存です」と述べました。

続いて令和4年度の事業実績や決算内容について事務局が説明。監事による監査報告を受けて、異議なく承認されました。その後、事務局が説明した同4年度の事業計画や予算内容についても異議なく承認されました。

総会終了後には新型コロナ禍により中止を余儀なくされていた懇親会を4年ぶりに再開。自民党所属の都議会議員や東京都環境局幹部からも招いて盛大に催されました。
〔東京都自動車会議所〕



警 視庁新宿警察署は5月28日、東京・新宿区の新宿通りで交通安全イベント「自転車安全利用TOKYOキャンペーンin新宿通り」を開催し、多くの来場者で賑わいました。日本自動車会議所では協力団体として、トヨタ、ホンダより提供を受けて安全運転サポート車（サポカー）を展示したほか、ゲーム形式で俊敏性を測定できる機器「クイックアーム」のアトラクションを出展。このアトラクションは事故防止に必要な「認知・判断・行動」の能力を楽しみながら測定できるため、多くの来場者に体験いただきました。

会場は、JR新宿駅東口～伊勢丹前までの公道を一時的に歩行者専用として使用。メイン会場の新宿アルタ前では、スタントマンによる「スケアード・ストレイト交通安全教室」が行われました。4月か

ら自転車乗車中のヘルメット着用が努力義務化されましたが、自転車事故においてヘルメット未着用の場合、着用した場合と比べ致死率が2.6倍高くなります。本教室では自転車とクルマとの事故の模擬シーンをスタントマンが実演し、自転車事故に対する交通安全啓発活動を行いました。

このほか、伊勢丹前までの通りにパトカーや白バイ、サポカー、衝突安全試験後の車両が展示されたほか、自動車事故対策機構（ナ斯巴）による交通事故被害者による書道展や、都バスによるバスの死角体験会、誤発信防止システム搭載車両の試乗会も実施されるなど、子どもから大人までが楽しめるイベントとして賑わいました。



東 京都は6月30日、東京・江東区亀戸の大型商業施設で、警視庁交通部、東京都交通安全協

会との共催により「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」のキックオフイベントを開きました。“なんでだろうネタ”で人気のお笑いコンビ、テツandトモをゲストに招き、約200人の買い物客らを前に、両手を胸の前で交差させる「なんでだろう」のポーズで「飲酒運転は絶対にダメ」とアピールしました。

イベントでは冒頭、東京都生活文化スポーツ局都民安全推進部の馬神祥子部長が「飲酒運転を根絶するためにはドライバーに対する指導や取り締まりも大事ですが、一緒に過ごしている周りの方々の協力

もあってこそだと思っています。ぜひとも飲酒運転させない、許さないという空気を醸成していただきたい」と、キャンペーンの狙いを強調しました。

続いて、東京都の防犯マスコット「みまもりいぬ」、警視庁のマスコット「ピーポくん」とともにテツandトモがステージに登場。飲酒運転や7月1日から施行された電動キックボードの新しいルールについて、「なんでだろう」を連発しながら観客とともに学びました。

〔東京都自動車会議所〕



警 視庁愛宕警察署は7月1日、東京・港区の竹芝客船ターミナルで「飲酒運転させない東京キャンペーン」の一環として、飲酒運転根絶にむけた交通安全イベントを開催しました。日本自動車会

議所では協力団体として、事故防止に必要な「認知・判断・行動」の能力を楽しみながら向上できる俊敏性測定機器「クイックアーム」を活用したアトラクションや、飲酒体験メガネによる並行感覚の欠落体験などを実施。また、ポケモンステッカーや交通事故加害者による手記「贖いの日々」などの交通安全啓発グッズを配布するなど、小さな子どもから高齢者まで幅広く参加していただきました。

イベントでは、主催者である愛宕警察署から警視庁のシンボルマスコット「ピーポくん」と、東海汽船のマスコット「さるびあ丸」くんによる撮影会も実施。伊豆大島に向かう乗船客を対象に、飲酒運転防止の啓発グッズを配布するなど飲酒運転根絶の啓発活動と併せて、若年層に対する「闇バイト」への注意喚起なども行いました。



国 内外の最新の自動車整備・検査用機器を一堂に展示する「第37回オートサービスショー2023」(主催：日本自動車機械工具協会)が6月15日～17日まで、東京・有明の東京ビッグサイトで開かれました。自動車の電動化に伴い整備技術にも革新の波が押し寄せている中、94社・7団体が出展し、3日間で延べ3万5,770人が入場と、ほぼ前回(3万

7,245人)並みの盛況となりました。

同展示会は1948年に「自動車整備用機械工具実演展示会」として第1回を開催。73年に現在の名称に変更して隔年で開催してきました。しかし、2021年はコロナ禍に加え、東京オリンピック・パラリンピックの開催で会場の確保が難しくなり中止。4年ぶりの開催となった今回のテーマは「ヒトとクルマの未来を守る整備機器」とし、主催者である同協会の柳田昌宏会長は15日の開会式で挨拶に立ち、「最新の整備機器によって整備士の技術と業務量をサポートし、安全なクルマ社会の実現と人々の生活を守ることにつなげたいとの思いを込めた」とテーマについて説明。「これからも、私たちの業界が自動車の未来を切り拓くという気概を持って技術革新に取り組んでいきたい」と結びました。

〔東京都自動車会議所〕



日本自動車会議所は6月1日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第291回会員研修会を開催し、一般社団法人 シェアリングエコノミー協会代表理事の石山アンジュ氏が「シェアリングエコノミーの動向と課題」をテーマに講演しました。今回もリモートを併用し、全国自動車会議所など各地から約40名に参加いただきました。

石山氏は、デジタル庁シェアリングエコノミー伝道師、テレビ番組コメンテーターなどとしても活躍され、自らもシェアハウスを運営しています。講演では、具体的な事例を紹介しながら、シェアリングエコノミーがもたらす新しい社会や生き方・働き方などについて展望しました。



石山 アンジュ氏

市場規模が2022年で約2兆6,000億円にまで膨らんだシェアリングエコノミーは、シェアハウスやカーシェアリングはじめ、賞味期限間近や閉店間際の食材を無料・格安で融通するフードロス食材シェア、子ども預かり合い・介護のシェアなどあらゆる分野に広がっています。しかし、課題もあり、石山氏は「新しい産業ですので新しいルールが必要。安全安心な環境整備と国際標準化にも取り組んでいかなければなりません」と指摘しました。

石山氏は、「シェアリングエコノミーは、人の幸福度や生活の質を向上させていくという視点からも注目されています。わが国においては、格差の拡大や若者の将来の負担増、孤立・孤独などの問題が深刻化してきていますが、シェアリングエコノミーが社会を補完する選択肢の一つとして認識され浸透していくことにより、持続可能な社会を創っていくことができるのではないかと考えています」と話し、SDGsや持続可能な社会実現の受け皿になりえるとの認識を示しました。



日本自動車会議所は6月28日、東京・港区の日本自動車会館で第292回会員研修会を開催しました。リモートも併用し、全国各地から計約60名に参加いただきました。今回は「情報セキュリティ10大脅威 2023 組織編」をテーマに、講師には独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンターの大友更紗氏をお迎えしました。講演では、自動車業界をはじめ国内でもサイバー攻撃やセキュリティ事故が多数発生している問題を踏まえ、特定の組織を標的とするランサムウェア（身代金要求型ウイルス）攻撃、サプライチェーン（供給網）の弱点を悪用した攻撃など、複数の「脅威」を詳しく解説いただきました。

具体的な攻撃手口としては、業務に関するメール



大友 更紗氏

を装い、不正なファイル等を添付したり、悪意あるウェブサイトにアクセスさせたりする事例を紹介。その対策として「システム管理者や従業員はファイルやリンクを安易にクリックしないなど、被害予防で油断してはいけない」と指摘しました。

トヨタ自動車が昨年、内外装部品の仕入先にサイバー攻撃を受け、システム障害に伴う国内全工場の操業停止に追い込まれたケースでは、「標的組織の取引先や委託先に不正アクセスして侵入、保有されている重要情報を窃取する」と分析。その上で「取引先・委託先においても情報セキュリティに対する定期的確認・監査、意識共有がリスク低減につながる」と訴えました。

このほか、組織内部の不正による情報漏えい、テレワーク等ニューノーマルな働き方を狙った攻撃などについても事例や対策を説明しつつ、「SNSやインターネットの利用に関しても情報流出や炎上の危険がある。組織内で教育も必要で、情報リテラシー・モラルを向上させることが大事」と強調しました。